【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第79期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社アドバネクス
【英訳名】	Advanex Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　朝　田　英　太　郎
【本店の所在の場所】	東京都北区田端六丁目１番１号
【電話番号】	03（6853）0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO　吉　原　哲　也
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端六丁目１番１号
【電話番号】	03（6853）0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO　吉　原　哲　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	14,537,722	15,941,347	29,679,996
経常利益	(千円)	565,311	419,230	1,343,213
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	386,281	1,504,626	1,027,978
中間包括利益又は包括利益	(千円)	509,119	1,240,633	2,162,695
純資産額	(千円)	8,519,936	11,268,235	10,172,695
総資産額	(千円)	32,050,630	34,321,619	32,720,697
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	94.08	366.57	250.40
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	93.95	366.05	250.04
自己資本比率	(%)	26.6	32.8	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	842,872	1,002,835	2,202,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,303,031	482,924	△2,866,583
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,979,929	△49,732	1,285,157
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,703,508	6,555,231	5,158,679

(注)　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、日本、米州、欧州及びアジア12か国において事業を展開しており、自動車、医療機器、ＯＡ機器、航空機向けを主要市場として、精密ばねをはじめとする精密金属加工部品の製造・販売を行っております。

当中間連結会計期間における事業環境は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や米国政府による相互関税の影響があったものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、同期間の売上高は前年同期比9.7%増の159億41百万円、営業利益は同19.5%増の７億48百万円、経常利益は為替変動に伴う当社及び海外連結子会社の保有資産・負債の評価替えによる為替差損の発生等により同25.8%減の４億19百万円、親会社株主に帰属する中間純利益はシンガポール工場譲渡による特別利益等により同289.5%増の15億４百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

自動車向けが順調に推移したほか、精密機器向けも好調に推移したことから、売上高は前年同期比4.6%増の48億51百万円となりましたが、セグメント利益は原材料費の高騰等から同18.0%減の１億31百万円となりました。

② 米州

医療機器向けが引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同期比10.9%増の33億44百万円となりましたが、セグメント利益は米国政府による相互関税の影響やメキシコペソ高による為替の影響から同79.2%減の68百万円となりました。

③ 欧州

医療機器向けが好調に推移したほか、航空機向けが回復してきたことから、売上高は前年同期比38.6%増の20億43百万円、セグメント利益は69百万円（前年同期は１億53百万円の損失）となりました。

④ アジア

自動車や医療機器向けが好調に推移したことから、売上高は前年同期比5.5%増の57億２百万円、セグメント利益は同63.5%増の４億71百万円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億円増加し、343億21百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が20億21百万円増加し、180億65百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が15億15百万円、受取手形及び売掛金が38百万円及び棚卸資産が２億38百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は４億20百万円減少し、162億55百万円となりました。主に、有形固定資産の減少によるものであります。

負債の部においては、負債合計額が230億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億５百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が３億２百万円、借入金が１億64百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が112億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億95百万円増加しました。主な理由は、為替相場の変動により為替換算調整勘定が２億47百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の発生等により株主資本合計が13億59百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.8%（前連結会計年度末は31.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比13億96百万円増加し、65億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金が10億２百万円増加（前年同期は８億42百万円の資金増加）しました。

主な収入要因は、税金等調整前中間純利益17億24百万円及び減価償却費による資金留保８億78百万円によるものであります。

主な支出要因は、固定資産売却益13億93百万円の調整及び棚卸資産増加による資金減少３億12百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金が４億82百万円増加（前年同期は13億３百万円の資金減少）しました。

主な収入要因は、当社連結子会社における有形固定資産の売却による収入17億19百万円によるものであります。

主な支出要因は、当社及び当社グループにおける設備投資８億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金が49百万円減少（前年同期は19億79百万円の資金増加）しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は102,537千円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	4,153,370	―	100,000	―	25,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＡＡＡ株式会社	東京都墨田区押上２－１４－１	446	10.87
スマート有限会社	東京都中央区銀座８－１９－２	429	10.46
ＡＳＡＤＡ株式会社	東京都墨田区押上２－１４－１	332	8.09
アーク株式会社	東京都墨田区押上２－１４－１	205	4.99
ＡＲＴ株式会社	東京都中央区銀座８－１９－２	200	4.87
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－１２	187	4.57
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	165	4.03
エース株式会社	東京都墨田区押上２－１４－１	142	3.46
株式会社アサダ	東京都中央区銀座８－１９－２	130	3.18
スマイル株式会社	東京都墨田区押上２－１４－１	94	2.29
計	―	2,333	56.86

(注) 上記のほか当社所有の自己株式49千株(1.18%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　49,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,049,300	40,493	同上
単元未満株式	普通株式 55,070	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	4,153,370	―	―
総株主の議決権	―	40,493	―

(注)１．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権４個)含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アドバネクス	東京都北区田端六丁目１番１号	49,000	―	49,000	1.18
計	―	49,000	―	49,000	1.18

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権１個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,640,993	7,156,532
受取手形及び売掛金	5,122,034	5,160,142
商品及び製品	2,200,614	2,269,262
仕掛品	940,313	1,042,103
原材料及び貯蔵品	1,578,013	1,646,492
その他	593,011	811,275
貸倒引当金	△30,934	△19,863
流動資産合計	16,044,047	18,065,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,700,067	6,654,301
機械装置及び運搬具（純額）	5,092,812	4,974,561
土地	1,606,517	1,564,291
その他（純額）	3,092,033	1,590,080
有形固定資産合計	15,491,431	14,783,235
無形固定資産	388,847	416,035
投資その他の資産	※1 796,371	※1 1,056,401
固定資産合計	16,676,650	16,255,673
資産合計	32,720,697	34,321,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,065,898	2,291,048
電子記録債務	673,196	751,031
短期借入金	5,879,454	5,451,230
1年内返済予定の長期借入金	2,801,800	2,904,032
リース債務	255,185	232,132
未払法人税等	66,503	80,288
契約負債	196,874	172,165
賞与引当金	283,625	280,279
その他	1,792,299	1,932,488
流動負債合計	14,014,837	14,094,697
固定負債		
長期借入金	6,225,120	6,715,138
リース債務	565,700	463,074
繰延税金負債	305,382	363,621
資産除去債務	40,897	40,999
退職給付に係る負債	1,031,589	1,046,688
その他	364,473	329,163
固定負債合計	8,533,164	8,958,685
負債合計	22,548,001	23,053,383

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,067,759	1,067,759
利益剰余金	5,620,058	6,981,012
自己株式	△81,662	△83,083
株主資本合計	6,706,155	8,065,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,202	△14,447
為替換算調整勘定	3,375,628	3,127,671
退職給付に係る調整累計額	99,521	80,729
その他の包括利益累計額合計	3,457,946	3,193,953
新株予約権	8,594	8,594
純資産合計	10,172,695	11,268,235
負債純資産合計	32,720,697	34,321,619

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	14,537,722	15,941,347
売上原価	10,960,520	12,115,973
売上総利益	3,577,202	3,825,373
販売費及び一般管理費	※1 2,950,657	※1 3,076,467
営業利益	626,544	748,906
営業外収益		
受取利息	32,766	27,860
受取配当金	1	513
受取賃貸料	24,933	22,740
為替差益	48,149	-
補助金収入	11,014	14,485
その他	21,024	27,902
営業外収益合計	137,890	93,501
営業外費用		
支払利息	183,335	223,035
為替差損	-	178,184
その他	15,788	21,957
営業外費用合計	199,123	423,177
経常利益	565,311	419,230
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,318	※2 1,393,766
特別利益合計	6,318	1,393,766
特別損失		
固定資産売却損	7,093	141
固定資産処分損	3,317	1,942
訴訟関連損失	※3 102,995	-
事業再編損	-	※4 9,137
特別退職金	※5 20,117	-
損害賠償金	-	※6 77,440
特別損失合計	133,524	88,661
税金等調整前中間純利益	438,104	1,724,336
法人税、住民税及び事業税	121,177	150,160
法人税等調整額	△69,353	69,548
法人税等合計	51,823	219,709
中間純利益	386,281	1,504,626
親会社株主に帰属する中間純利益	386,281	1,504,626

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	386,281	1,504,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,881	2,754
為替換算調整勘定	123,780	△247,956
退職給付に係る調整額	△25,824	△18,791
その他の包括利益合計	122,838	△263,993
中間包括利益	509,119	1,240,633
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	509,119	1,240,633

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	438,104	1,724,336
減価償却費	752,292	878,418
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,606	△10,801
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,974	△1,383
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△47,808	16,925
受取利息及び受取配当金	△32,767	△28,373
支払利息	183,335	223,035
為替差損益（△は益）	△147,025	33,448
固定資産売却損益（△は益）	775	△1,393,625
固定資産処分損益（△は益）	3,317	1,942
売上債権の増減額（△は増加）	△239,428	△125,045
棚卸資産の増減額（△は増加）	△329,716	△312,237
仕入債務の増減額（△は減少）	86,245	479,753
その他	524,329	△97,190
小計	1,187,021	1,389,201
利息及び配当金の受取額	35,789	24,215
利息の支払額	△198,474	△217,279
法人税等の支払額	△181,463	△193,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,872	1,002,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,306,928	△828,013
有形固定資産の売却による収入	6,726	1,719,614
無形固定資産の取得による支出	△100,532	△15,375
無形固定資産の売却による収入	2,373	-
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
定期預金の預入による支出	△312,020	△704,259
定期預金の払戻による収入	400,068	412,684
その他	7,581	△101,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,031	482,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△263,653	△408,665
長期借入れによる収入	4,486,560	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,962,908	△1,568,821
自己株式の増減額（△は増加）	△509	△1,421
配当金の支払額	△80,736	△144,710
その他	△198,822	△126,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,979,929	△49,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,771	△39,475
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,591,541	1,396,552
現金及び現金同等物の期首残高	4,111,966	5,158,679
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,703,508	※1 6,555,231

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産	245 千円	245 千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
発送費	197,894 千円	225,480 千円
給与手当	1,241,463 千円	1,291,554 千円
賞与引当金繰入額	56,888 千円	53,396 千円
退職給付費用	39,800 千円	41,877 千円
減価償却費	61,704 千円	68,110 千円

※２　固定資産売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

主に、当社及び当社連結子会社による機械装置等の売却であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

主に、当社連結子会社であるAdvanex (Singapore) Pte. Ltd.の工場の譲渡であります。

※３　訴訟関連損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社で発生した訴訟に関する費用であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※４　事業再編損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社による本社移転に伴う費用であります。

※５　特別退職金

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

主に、当社連結子会社であるAdvanex Europe Ltd.で発生した特別退職金であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※６　損害賠償金

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

主に、当社連結子会社Advanex（Thailand）Ltd.で発生した品質問題に起因する損害賠償金であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	6,260,514 千円	7,156,532 千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△557,006 千円	△601,301 千円
現金及び現金同等物	5,703,508 千円	6,555,231 千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	82,118	20	2025年３月31日	2025年６月27日	繰越利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	143,672	35	2026年３月31日	2026年６月26日	繰越利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,639,589	3,016,644	1,474,848	5,406,640	14,537,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	631,881	783	64,778	110,758	808,202
計	5,271,470	3,017,427	1,539,627	5,517,398	15,345,924
セグメント利益又はセグメント損失（△）	160,755	327,991	△153,157	288,050	623,639

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	623,639
セグメント間取引消去	2,904
中間連結損益計算書の営業利益	626,544

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,851,358	3,344,181	2,043,714	5,702,093	15,941,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	641,320	526	60,664	100,865	803,377
計	5,492,678	3,344,708	2,104,379	5,802,958	16,744,724
セグメント利益	131,841	68,064	69,473	471,093	740,472

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	740,472
セグメント間取引消去	8,433
中間連結損益計算書の営業利益	748,906

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」、「欧州」及び「アジア」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、精密ばね製品の他、インサート成形品及びその他の製品を生産・販売しております。

当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。製品群別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	4,042,894	2,839,971	1,474,848	4,996,697	13,354,412
インサート成形品	567,562	176,672	―	409,943	1,154,177
その他	29,132	―	―	―	29,132
合計	4,639,589	3,016,644	1,474,848	5,406,640	14,537,722
顧客との契約から生じる収益	4,639,589	3,016,644	1,474,848	5,406,640	14,537,722
その他の収益	―	―	―	―	―

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	4,176,252	3,267,736	2,043,714	5,307,338	14,795,042
インサート成形品	649,353	76,444	―	394,754	1,120,552
その他	25,752	―	―	―	25,752
合計	4,851,358	3,344,181	2,043,714	5,702,093	15,941,347
顧客との契約から生じる収益	4,851,358	3,344,181	2,043,714	5,702,093	15,941,347
その他の収益	―	―	―	―	―

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	94円08銭	366円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円)	386,281	1,504,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	386,281	1,504,626
普通株式の期中平均株式数(株)	4,105,688	4,104,578
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	93円95銭	366円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	5,894	5,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社アドバネクス
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　村　知　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　広　志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。